

## 会長記者会見の概要

日 時：2026年2月13日（金） 15時00分～15時30分

場 所：東京証券取引所ビル地下1階 兜倶楽部

会見者：松下会長

記者：

衆院選で自民党が大勝したが、今後の「貯蓄から投資へ」の流れを含めた投資に対してどのような思いをお持ちか、コメントがあれば伺いたい。

会長：

高市政権は「責任ある積極財政」を経済・財政政策の大きな柱の一つとして掲げており、日本成長戦略会議では「戦略 17 分野」への官民投資を促進する方針を表明するなど、国内経済を盛り上げようというところである。そんな中、投資信託の動向に目を向けると、かつてであれば生成 AI やレアアースといったテーマ型投信が多数設定されているような状況であるが、「長期的目線で投資信託を保有してもらい、徐々に資産を殖やしていく」とのコンセプトに移り変わってきており、安定的に資金流入が続いているようだ。これらが相まって、公募株式投信（除く ETF）の資金流入が 32 ヶ月連続流入超という実績に繋がっているのではないかと。また、私が申し上げるべきではないかもしれないが、高市政権に対する今後の期待感が感じられる。選挙後ということもあり、アノマリーとしては上昇局面にあった相場が一旦萎んでしまうというケースもあるが、今のマーケットを見る限り、将来的な期待度が相当高いように思う。相場のことなので、相応の調整リスクはあるかもしれないが、少なくとも日本経済においては今後様々な施策が行われることで活性化していくのではないかなと思っている。

記者：

政府・与党が政策を進め易くなったということであるが、投信協会としては政府にどのようなことを望むか。

会長：

協会としては、金融庁あるいは政治家の方々等、様々なご協力をいただきながら要望を行ってきた。特に NISA については、制度施行前後より長きにわたって普及に努めてきたわけだが、今後もこのような協力体制のもと、国民の資産形成に資する形で活動を続けたい。岸田政権では資産所得倍増プラン等々政策を打ち出し、その後の石破政権でもこれを引き継ぐ形で政策の一本柱としてご推進いただいた。高市首相は若い人にも人気があるので、資産形成の推進について更にお声を上げていただければ、投資への更なる裾野拡大が期待できるのではないかと。協会としても首相に声が届くよう働きかけを行っていきたい。詰まるところ、「貯蓄から投資へ」のスローガンが掲げられて以降、投資の動きが巡航速度で伸びてきていることから、この伸びを絶やすことなく広げていきたい。

記者：

2026年1月の公募株式投信（除ETF）の月間設定額（5兆8,823億円）が過去最大となったほか、純資産総額（179兆2,067億円）が過去最高額を更新したことについて、ご所感を伺いたい。

会長：

投資信託の純資産総額等の伸びについて言及する前に、まずマーケット（株価）の上昇が市場予想を上回るペースで続いている。本来であれば、日本の個人投資家は株価が上がればある程度売却するため、株価は一旦下落する傾向にあった。また、投資信託において積立投資が今ほど盛んではなかった頃は、株価上昇局面でも投資信託の純資産総額が減少するケースもあった。しかし、昨今の積立投資の効果もあり、「基準価額が上がってきたから売る」等の投資行動があまり見られない。この点は従前とかなり変わった部分であると思うし、それだけ投資家の方々が将来に期待している証左であり、投資行動の変化の大きなポイントではないか。

記者：

なぜ投資家の投資行動に変化が生じてきたのか、ご所感があれば伺いたい。

会長：

マーケットに新たな投資家が増えてきていることが影響しているように感じる。従前のように株式だけを長年取引している投資家もいらっしゃるだろうが、投資目的や志向の異なる投資初心者の方の資金も相応に流入してきていることも一因ではないか。

記者：

iDeCoについて伺いたい。iDeCoは、現行法下、運営管理機関が提示できる商品ラインナップの上限が35本と制限されているが、この制限の緩和あるいは撤廃を求め、今後申し入れを行う方針を示した販売会社がおられるようだ。この点についてご所感があれば伺いたい。

会長：

ご指摘の通り、iDeCoについては35本という非常に限られた選択肢の中から商品を選ばなければならないというのは投資家の利便性の観点から不十分であると考えている。取扱い可能な商品を増やせるよう、本会としても働きかけをしていきたいと思っている。

また、いただいたご質問と直接関係はないかもしれないが、DCやiDeCoにおいて貯蓄型の商品が存在するが、これらの商品は「貯蓄から投資へ」の流れには沿わないため、貯蓄型商品に代わるターゲット・デット型等の投資商品のラインナップが増えて、これがデフォルト商品（初期選択時に設定される商品）になると良いと思っている。

記者：

公募株式投信（除くETF）の主な商品分類別の状況について、内外株式型と海外株式型の資金流入動向を見てみると、2026年1月（内外株式型：9,964億円、海外株式型：7,826億円）と、

1年前の2025年1月（内外株式型：5,886億円、海外株式型：1兆3,558億円）では、資金流入の勢いが逆転しているようだ。この背景や要因としてはどのようなものが考えられるか。

統計情報室長：

まず、主な商品分類について言及すると、全世界株式（オール・カントリー）へ投資するファンドの多くが内外株式型に分類されている。2026年1月はオール・カントリー関連のファンドへの資金流入を確認しており、内外株式型の資金流入増加に繋がったものと見ている。

記者：

加えて、2026年1月は国内株式型への資金流入（3,564億円）も多い印象である。衆院選で自民党が大勝したことで日本の株式市場も堅調に推移しているが、今後も国内株式型への資金流入は続くのかどうかについて、どのようにお考えか。

会長：

国内株式型への資金流入が一時的か否かについては誰にも分からないところであるが、興味の矛先がこれまでは海外市場（特にニューヨーク市場）に集中していたものが、国内市場にも興味が戻ってきているようだ。NISA開始当初から喧伝されてきたオール・カントリーやS&P500に興味に向かいがちであるが、徐々に国内株式にも興味が向けられているようには感じている。また、新興国のパフォーマンスも非常に良いので、新興国株式を組み入れたファンドなどにもスポットライトが当たる可能性もある。ただ、大きな下げがあったりすると一斉に別の資産等に資金が向いてしまう可能性もある。人気の浮き沈みについては何とも申し上げられない部分ではあるが、今後も興味を持ち続けてくれるだろうと期待している。

記者：

公募株式投信（除ETF）の月間設定額について、2026年1月（5兆8,823億円）や2025年1月（4兆5,723億円）を見ると、1月の月間設定額は比較的多いようだ。この傾向は、NISAの成長投資枠において年初に投資信託を購入するといった需要が背景にあると考えられるか。あるいはそれ以外の要素が何かあるのか。

広報部長：

ご認識の通り、NISAの非課税投資枠は毎年1月にリセットされるため、成長投資枠において「早めに投資をスタートして非課税の恩恵を受けたい」という需要が反映されていると思われる。また、積立投資に関しても、1月はその年の丁度キリのよい時期でもあり、設定の見直しや増額の好機と捉える投資家が多くいると思われ、こうした周期性の要因が考えられる。

記者：

ファクトブック[公募株式投信(除ETF)のアクティブおよびインデックス型ファンドの推移]に掲載のインデックス型ファンドの割合について、2026年1月は40.1%となり、初めて40%超となったとのことである。アクティブ型に力を入れる運用会社が増えてきている印象がありなが

ら、実際はインデックス型の比率が上昇傾向にあるということについて、アクティブ型への期待等含めてご所感等あれば伺いたい。

会長：

恐らくは、アクティブ型ファンドの魅力が知れ渡るまでにはタイムラグがあり、そのタイムラグが依然解消されていない、あるいは認知度として反映されていないというのが実態なのかもしれない。今後アクティブ型のファンド成績がインデックス型を凌駕するというようなケースが増えたり、それがニュースや記事になり始めたりすると、徐々にアクティブ型への関心も増えていくのではないかと。また、現状は、総じて見るとインデックス型の方がアクティブ型よりもパフォーマンスが良いという点に合理性を見出し、それに従って投資しているというのが実情であろう。足元のマーケットがこれだけ良いと、当然アクティブ型にも良い成績のファンドがかなり出てきているはずなので、アクティブ型ファンドにも投資の裾野が広がっていくことを期待している。

以上